

提言番号	提言項目	具体的取り組み	補足説明	取り組みや方向性 (H30年度)	取り組みや方向性 (現状)	担当部署
1	移住や定住に関する施策や活動等のPRを強化	一定数の移住者の獲得が実現した場合と、そうでない場合との人口減少の差異や経済波及効果をシミュレーションして公表	NPO法人いなかみの活動について、まちづくり委員の中でも存在すら知らない人も多くおり、市民にもあまり知られていない。市の取り組みやいなかみの活動を市民の皆さんに知ってもらい、市民の皆さんが協力的な姿勢に立って初めて移住定住の成果が見えてくると思われ、いろいろなスタンスや角度から、市の活動のPRをやっていたきたい。	香美市人口ビジョンを平成27年9月に策定し、2060年の推計人口をシミュレーションして公表している。移住者数は平成26年度から平成29年度まで150人であり、人口減少の差異や経済波及効果について経済シミュレーション等手法を検討している。	人口ビジョンでは、社会移動が起こらない場合と社会移動が増加する場合などを仮定して人口推計を行っています。経済波及効果については、ある産業に対して生じた需要額の誘発効果などは試算できますが、移住者の従事する産業分野等を設定できないため、現在のところ試算することは困難です。	企画財政課 総務課・定住推進課
		移住や定住に関する施策や活動のこれまでの実績を広報香美やHPで大きくPR ・いなかみだよりを広報香美に掲載または挟み込み ・市長のあいさつ等の際に、移住や定住やNPO法人いなかみに関する事項に触れてもらう		(総務課) いなかみだよりの広報への挟み込みは、発送文書ができるだけ少なくし、情報は広報誌にまとめるという自治会からの要請に基づく方針があるため難しい。また、いなかみだよりの記事を広報へそのまま掲載するのは、分量が多すぎることや、情報の住み分けが必要という意味からも適当ではないと考えており、移住の情報に的を絞った内容で別記事を連載する形であれば、検討できると思う。 香美市HPなどで「いなかみだより●号発行!●●●●●で配布しています」という記事をアップするなど、認知度を上げ、配布数を伸ばす情報発信はできるかと思う。 (定住推進課) 毎年1回、前年度の実績を含め、広報香美でいなかみをPRしている。 いなかみだよりは毎月発行しているものの、毎回広報へ挟み込むことは自治会への負担にもなるため、HPの活用や、例えば年2回程度いなかみの取り組みを紹介する等の広報活動を検討していく。	(総務課) いなかみだよりの広報への挟み込みは、発送文書ができるだけ少なくし、情報は広報誌にまとめるという自治会からの要請に基づく方針があるため難しい。また、いなかみだよりの記事を広報へそのまま掲載するのは、分量が多すぎることや、情報の住み分けが必要という意味からも適当ではないと考えており、移住の情報に的を絞った内容で別記事を連載する形であれば、検討できると思う。 (定住推進課) 毎年1回、前年度の実績を含め、広報香美でいなかみをPRしている。 いなかみだよりは毎月発行しているものの、毎回広報へ挟み込むことは自治会への負担にもなるため、HPやフェイスブックを活用し、いなかみを実施するイベントなどの機会に合わせて発信するなど、広報活動を実施していく。	
2	既移住者の声を今後生活か移住定住に関する施策	定住推進課やNPO法人いなかみを経ている移住者の存在も把握できるように、例えば転入届を受理してから一定期間が経過した人・世帯に対して簡単なアンケートを郵送する	既移住者に対するアフターフォローをするべきで、どうして香美市に来たのか、香美市に来て良かったのか、今持っている課題は何なのかなど既移住者の方々の意見や感想を洗い出すことで、今後の移住定住に関する活動が新たに見えてくるのでは。	移住者の実数を把握することは重要であるが、転入者の中には転勤や学校卒業後に帰ってこられた方など、移住とは異なる人も多く含まれる。転入届提出時にはアンケートをお願いしているので、一定期間経過後のアンケートについては、目的や対象を明確にすることが必要と考える。	移住者の実数を把握することは重要であるが、転入者の中には転勤や学校卒業後に帰ってこられた方など、移住とは異なる人も多く含まれる。転入届提出時にはアンケートをお願いしているので、一定期間経過後のアンケートについては、目的や対象を明確にすることが必要と考える。	定住推進課
		アンケート調査やヒアリング、座談会などを行い、移住者に対して、現在の生活の満足度や抱えている問題点などの確認を行い、移住後のフォローを行っていく		定住推進課やいなかみを経て移住された方に対しては、イベントへの声かけや年1~2回の交流会を開催している。今後は、定期的な交流会を検討しているが、需要も含めて判断していきたい。 移住時にはアンケートを行っているが、一定期間経過後のアンケートを実施することによりフォローへとつなげていく。	定住推進課やいなかみを経て移住された方に対しては、イベントへの声かけを行うとともに、お花見や忘年会など、年2回程度の交流会を開催している。移住時に行っているアンケートと合わせて、移住後2年を経過した方を対象とした『移住後定着状況調査』において、移住後の課題や必要なサポートについてアンケートを行う。	

提言番号	提言項目	具体的取り組み	補足説明	取り組みや方向性（H30年度）	取り組みや方向性（現状）	担当部署
3	市街化調整区域における開発許可の規制緩和	あけぼの街道沿道地域やその背後地における開発許可の規制を緩和する	南国市などに追随して、香美市も開発許可の規制緩和を検討し、局所的でかまわないので具体的に活動してはどうか。何か別の切り口があれば、提言しているあけぼの街道の沿道や工科大周辺にこだわらないので、調整区域の規制緩和の検討を早期にやっていくべきではないか。	人口減少問題と規制緩和（市街化区域拡大）とは、別問題として“まちづくり”を進めなければならない。また合理的な計画のもと取り組まなければならない。主要幹線沿道においては、今後地区計画なども含めた計画は、当然検討している。	今まで同様、規制緩和（市街化区域拡大）と、“まちづくり”とは別問題として考えています。当然、無制限な市街化の拡大でなく、既存空家などが有効活用できる規制緩和が優先されます。現在、香美市都市計画マスタープラン策定業務にてアンケート調査を実施し、また地区別ワークショップも開催し、意見等の集約を行っていますので、その結果を市関係部署にて検討すべきと考えています。併せて主要幹線沿道などの地区計画なども含めた計画は、当然検討しています。	建設課
		高知工科大周辺エリアにおける開発許可の規制を緩和する		工科大周辺だけでなく、地域コミュニティー維持については関係部署と協議し、関係部署にて出来る方策を実施すべきと考える。そのためには、「命の道」づくり整備が重要となる。	上記と同様、現在、香美市都市計画マスタープラン策定業務にてアンケート調査を実施し、また地区別ワークショップも開催し、意見等の集約を行っていますので、その結果を市関係部署にて検討すべきと考えています。建設課として地域コミュニティー維持については、地域間連絡と考え、「命の道」づくり整備が重要となります。	
4	の円滑な運営に努めていく	地域課題を議論する場への議員参加の承認		各種委員会の議員参画については、議員決議により決定されている。この度のご意見は、事務局から議長に伝える。	市民から幅広く意見を聴取するため、議員は議会報告会を年2回実施しています。これまで13回の報告会を実施し、各地域を巡回してきましたが、より一層、市民や各種団体の意見等を聴取しようと計画しています。その第一段として今年度、市内各小中学校PTAとの意見交換会を計画しているところです。なお議員が各種審議会や委員会等に委員として参画することについては、現在のところ考えておりません。	議会事務局
5	コミュニティ組織のスクロール	コーディネーターを統括する役割をつくり、柔軟に対応できる人材バンクをつくる	人材バンクは例えば公民館などで持っていたりするので、既存のものを利用しながら作っていくのが良いのではないか。	生涯学習課・公民館・学校教育班が協働で人材バンクを持てるように検討中。	生涯学習課・公民館・学校教育班が協働で人材バンクを持てるように検討中。	教育振興課
		コーディネーターの養成講座や情報交換会を定期的に行う		コーディネーターの研修会は、年間2～3回実施（予定）。養成講座については検討中。	コーディネーターの研修会は、年間2～3回実施。養成講座については検討中。	
		コーディネーターが情報交換ができる場所づくり				
6	児童クラブの健全な運営のために	予算の減額を受けている児童クラブの運営予算を補填する		平成30年度中にプロポーザルを実施し、31年度より8児童クラブの運営を1つの運営団体に任せることにより、運営の安定化を図る。	NPO法人かみっこベースに指定管理者となってもらい、8児童クラブの運営を行っている。行政と指定管理者間で定例会を行い情報交換、共有を図っている。また、学校との連携を強化していくようこれから取り組んでいく。児童数の超過により減額を受けることがないよう、市が補填していく。	教育振興課
7	ファミリーサポートセンターの充実	子育て支援に関わる情報共有の場と仕組みをつくる		地域で子育てを助け合う会員を増やし、安心して子育てできる環境をつくり、育児を支援する体制を整える。委託先や移住定住・少子化対策担当部署、関係諸団体、関係市町村等と連携を図りながら情報共有の場の充実に努めたい。	平成30年8月に開始したファミリーサポートセンター事業により、子育ての援助を受けたい人（依頼会員）に対して、援助をしたい人（援助会員）が子育ての支援を行うことで保護者が仕事と子育てを両立できる環境を整備した。令和元年9月10日現在の会員数の総合計は56名で、内訳は援助会員23名、依頼会員24名、両方会員9名となっている。また、近隣市町村と連携し、広域受講や部分受講を可能とすることで受講機会を増やし、援助会員の増加に努めている。	教育振興課

提言番号	提言項目	具体的取り組み	補足説明	取り組みや方向性（H30年度）	取り組みや方向性（現状）	担当部署
7	ポーターセンターの充実	待機児童ゼロを目指して、専用施設の建設や職員など対策を急ぐ	児童クラブにおいては現在、市町村の建設費の負担が1/6と優遇されており、この機会に急がなければ建設費の負担が増えるだけでなく、働き手の確保や人口減少問題を助長しかねないため、早急に対策をうつ必要がある。	現在、待機児童が発生している児童クラブは1箇所あるが、平成31年度に実施設計管理委託を行い、建設を進めていく予定である。	現在、山田、片地の児童クラブの建設計画を進めており、R2年度には楠目、舟入の専用施設を整備する。R3年度に香長の整備を予定しており。これで市内全ての校区で専用施設が整備される。現在発生している待機児童は、施設整備が完了することにより解消される見通しである。	教育振興課
8	統一された子育て支援の旗印をつくり、子育てを応援する	協力店舗に、ミニフラフを設置する	設置場所の条件が店舗や施設ごとに異なるため、取付け方法や、サイズ等いくつか選べるようにする。	香美市ものづくり会議など関係者と協議していく。	ミニフラフのサイズやフラフについての説明書、協力店舗の募集方法など、香美市ものづくり会議など関係者と協議していく。	商工観光課
		協力店舗のマップをつくり、ホームページや冊子で周知する	子育て支援施設やサークル、サービスなど関連情報を合わせて記載した「子育てガイドブック」とし、県内外で配布できるものを目指す。	「香美市子育てガイド」を作成し、転入者などに配布している。県内外で配布するための店舗情報やマップを掲載したガイドブックについては、少子化対策・移住定住担当部署を中心に検討する必要がある。	協力店舗の掲載はないが、子育てに関する情報をまとめた「香美市子育てガイド」を作成し、窓口への設置や転入手続き・母子健康手帳交付の際に配付、また、ホームページに掲載し、子育て支援の情報を発信している。毎年、内容を見直し更新している。	教育振興課
9	まちづくりを進めるために市民参加を促す	香美まちづくりパスポートの作成と周知		市民がまちづくりに関心を持ち、地域活動等に自主的・主体的に取り組むことができる仕組みづくりとしてパスポートの活用は有効だと思われる。すでに行っている自治体などを参考にし、庁内関係課で協議を行っていきたい。	市民や団体が市との協働のまちづくりを進めるために、協働の必要性を周知するなど、有効な手段により、啓発に取り組みなければなりません。推進方法については、まちづくり委員会で協議していただきたいと考えています。	企画財政課等
10	高知工科大に隣接した道の駅の新設	高知工科大生と地域住民とのコミュニケーションを図れるサロンの機能を持った道の駅の新設	これからの香美市を考えるには、若者達の代表である委員からの「中核になる施設がほしい」、「地域の住民とのふれあいを積極的に行いたい」という意見をしっかり形にしていきたいと思いい、それらを集約して道の駅を作ってはどうかとなった。	道の駅構想については、土佐山田町地区に1箇所との意見があるが、場所等を含め検討していく必要がある。	道の駅構想については、あけぼの街道沿いが適切ではないかとの意見などもあるが、場所等を含め検討していく必要がある。	農林課等
		高齢化の進む農家の生きがいになる農産物の生産販売による収入獲得により地域力をアップ		（農林課） 農家の高齢化により農産物が出荷できないことは問題視されており、少数多品目の栽培農家を含め、集荷のシステムを関係機関と共に検討する必要がある。ただし、現在は県一農協の大規模直販所の動向に注視している。	（農林課） 菰生の里や市内の量販店の生産者団体では集荷を担ってくれている。地産地消を生きがい作りに繋げられないか、市内の加工事業者にアンケート調査を行った。アンケートの意見を今後の施策にどのように反映するか、検討しているところです。	

提言番号	提言項目	具体的取り組み	補足説明	取り組みや方向性（H30年度）	取り組みや方向性（現状）	担当部署
10	高知工科大に隣接した道の駅の新設	この施設に市外からの交流者の皆さんとで地域の一大拠点を作り、市内外に波動を起こす		（防災対策課） 「道の駅」は、休憩・情報発信・地域連携といった機能を併せ持つ施設として設置されているが、東日本大震災をはじめこれまでの災害時には、緊急避難場所や復旧・復興支援の拠点施設としての機能も発揮している。 平常時における基本機能や魅力の向上が、災害時の防災機能の向上につながるよう、これらを両立し、相乗効果を生む施設整備の手法を検討することが必要である。	（防災対策課） 「道の駅」は、休憩・情報発信・地域連携といった機能を併せ持つ施設として設置されているが、東日本大震災をはじめこれまでの災害時には、緊急避難場所や復旧・復興支援の拠点施設としての機能も発揮している。 平常時における基本機能や魅力の向上が、災害時の防災機能の向上につながるよう、これらを両立し、相乗効果を生む施設整備の手法を検討することが必要である。	防災対策課・農林課・商工観光課
		民間企業等も含めた検討を時間をかけて実施し、できる限り魅力のある、話題性の強い、大規模な複合施設（物産品販売、ものづくり機能、飲食・喫茶店、情報発信機能、観光拠点機能）とする		（農林課） 農産物直販所を併設した道の駅に関しては、今後主要幹線道路となるあけぼの街道沿いがベストと考えている。 （商工観光課） 香美市観光協会や高知県計画推進課（物部川地域本部）などと協議していく。	（農林課） 農産物直販所を併設した道の駅に関しては、今後主要幹線道路となるあけぼの街道沿いがベストと考えている。 （商工観光課） JR土佐山田駅前にある「いんふおめーしょん」が情報発信を行っており、情報発信機能の役目は一定果たしていると考えます。	
		香美市の代表施設のアンパンマンミュージアム・龍河洞・べふ峡温泉等を巻き込んで中核施設を目指す		（商工観光課） 物部川DMO協議会や高知県計画推進課（物部川地域本部）、各施設の管理者などと協議していく。	（商工観光課） それぞれの施設を巻き込むには、施設の距離が遠く、範囲が広すぎると思われる。	
11	若者の定住促進対策	若者が市のまちづくりに関わる機会を増やす	現在は成果がほとんど市民に広まっていない香美市学生地域活動支援事業など、若者の地域貢献活動を市民と一緒に見て話して、考える場を設ける。また、まちづくりに関わる委員会などで高校生や大学生の席を設けるなど、まちづくりに関わる機会を増やす。	市は毎年、山田高校の学生に対して、まちづくりのテーマを依頼し、複数の提言をいただいている。また、図書館の市民懇談会において学生に参加してもらい意見を聞いている。 学生地域活動支援事業などについては、活動情報の周知を図り、市民の活動への関心を高める取り組みを行う。	香美市学生地域活動支援事業について、市のホームページにて実績報告の公表を行い、県立大学では市民も参加できる成果報告会を行っています。今後は他学校でも市民が参加できる報告会やポスターセッションの実施を協議していきたいと考えています。 学生地域活動の活動拠点においては、学生と市民との交流は深まっています。学生の活動拠点として、受入れ可能な地域においては、ご協力をお願いします。	企画財政課・各委員 会担当課
		学生の地域貢献を支援する体制づくり	学生が地域に繋がりをつくるには、大人の協力が不可欠である。観光協会や商工会、NPO組織等、香美市のまちづくりに関わる団体と協力して、地域とのマッチングや協働、やりたい事へのアドバイス等、必要なサポートを行うことで学生の地域貢献の取り組みで得られる体験や成果を向上できる。また、地域に馴染むことで学生は地域への帰属意識を高められ、定住へ繋がる。	高知工科大学地域活動「イブニングセミナー」などを通じて、地域との繋がりを深め、地域貢献に繋がる活動を推進し、工科大が開設している地域・文化交流施設「クロススクエア」を活用し、各種団体や地域住民との意見交換の場として利用できるよう働きかける。	今年度、高知工科大学において、土佐山田町周辺を対象地域として、学生が主体的に自然・歴史・文化・施設などについて現地調査し、課題について解決手法の考察を通して、地域貢献への取り組みが行われています。市は、学生に対して、各課職員が支援をしております。また、土地改良区、土木事務所及び警察から助言等をいただきながら調査をしております。 来年度以降も大学と連携しながら、取り組みを進めたいと考えています。	